

News Release

平成18年5月24日

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

平成17年度末エンベディッド・バリューの開示

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社（取締役社長 ^{やました} ^{まさる} 山下 勝）は、ミレアグループの国内生命保険事業の企業評価の一つとして、平成17年度末のエンベディッド・バリュー（Embedded Value：以下、「EV」と略。）を別紙のとおり開示いたします。

< 概要 >

当年度末（平成17年度末）のEVは610億円となり、期中の増資額（200億円）を除くと、前年度末対比で154億円の増加となりました。

その結果、当年度のROEは35.7%となりました。

表1

（単位：億円）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
純資産価値	2	141	185
保有契約価値	95	115	424
年度末EV	97	255	610
うち新契約価値		5	74

表2

（単位：億円）

	平成16年度	平成17年度
EV増減額(期中増資額を除く)	2	154
EV平均残高	176	432
ROE _(注)	1.2%	35.7%

(注) ROE = EV増減額(期中増資額を除く) / EV平均残高。

本件に関するお問い合わせは、下記にお願いいたします。

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

東京都渋谷区広尾 5-6-6 〒150-0012

経理部 担当部長 高橋 正一 TEL 03(5488)1546
マーケティング部 次長 井上 雅則 TEL 03(3524)7078

平成17年度末エンベディッド・バリュー

1. エンベディッド・バリューとは

エンベディッド・バリュー（Embedded Value：以下、「EV」と略。）は、各国で広く採用（日本でも10社を超える生命保険会社が平成16年度末のEVを公表）されている生命保険事業の価値評価・業績評価手法で、「純資産価値＋保有契約価値」として計算されるものです。

「純資産価値」は、貸借対照表の「資本の部」（純資産）に、純資産に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格変動準備金を加えて計算しております。

一方、「保有契約価値」は保有契約から生じることが見込まれる将来の「当期純利益」を基礎に、一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために内部留保する必要がある額を控除した配当可能な株主利益を、リスク・プレミアムを勘案した割引率（リスク割引率）で割り引いて計算した現在価値の金額です。

2. 当年度末EV

(1) 当年度末EV

当年度末（平成17年度末）のEVは610億円で、その内訳は、純資産価値が185億円、保有契約価値が424億円となりました。

表1 (単位:億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
純資産価値	2	141	185
保有契約価値	95	115	424
年度末EV	97	255	610
うち新契約価値		5	74

(2) EV増減額およびROE

ミレアグループは生命保険事業における業績評価指標として、EVの増減額およびROEを採用しております。

当年度のEV増減額は、期中の増資額を除くと154億円の増加となり、ROEは35.7%となりました。

表2 (単位:億円)

	平成16年度	平成17年度
EV増減額(期中増資額を除く)	2	154
EV平均残高	176	432
ROE _(注)	1.2%	35.7%

(注) ROE = EV増減額(期中増資額を除く) / EV平均残高。

3. 主要な前提条件

保有契約価値計算上の主要な前提条件は以下の通りです。

前提条件	設定方法
保険事故発生率	保険種類別・保険年度別等の過去の保険金支払実績をベースに設定。
解約率	保険種類・払込方法・保険年度別の過去の解約実績をベースに設定。
経費	過去の経費支出実績および保有契約件数に対する比率(ユニット・コスト)をベースに設定。
特別勘定運用収益率	保険種類毎のポートフォリオ(株式ファンド、債券ファンドおよびマネーファンド)の収益率に応じて設定。
実効税率	実績に基づいて設定(36.2%)。
ソルベンシー・ マージン比率	ソルベンシー・マージン比率600%を維持する前提。
リスク割引率	無リスク金利(20年国債利回り)にリスク・プレミアム(6%)を上乗せした数値に基づき設定。 前年度:無リスク金利(1.96%) + 6% 8% 当年度:無リスク金利(2.06%) + 6% 8%

< 特別勘定運用収益率 >

特別勘定運用収益率は、株式ファンド4%、債券ファンド1.77%、マネーファンド0.1%とし、保険種類毎に設定しています。

< リスク割引率 >

リスク割引率は、無リスク金利(20年国債利回り)に6%のリスク・プレミアムを上乗せした数値に基づき設定しています。当年度と前年度では、リスク・プレミアムの変更はありません。

ミレアグループでは国内生保事業に対する要求水準として、6%のリスク・プレミアムを設定しています。

4. 前提条件を変更した場合の影響

前提条件を変更した場合のEVへの影響額は以下の通りです。

表3

(単位:億円)

前提条件の変更	EVへの影響	EV額
保険事故発生率を1.1倍にする	5	604
解約率を1.1倍にする	3	606
経費を1.1倍にする	5	605
特別勘定の時価残高が即時に10%低下した場合	163	447
ソルベンシー・マージン比率を500%にする	38	647
ソルベンシー・マージン比率を700%にする	38	572
リスク・プレミアムを2.0%引下げる(リスク割引率6%)	69	678
リスク・プレミアムを1.0%引下げる(リスク割引率7%)	33	643
リスク・プレミアムを1.0%引上げる(リスク割引率9%)	31	579
リスク・プレミアムを2.0%引上げる(リスク割引率10%)	59	550

<リスク・プレミアムの引下げ・引上げについて>

リスク割引率の引下げ・引上げは、市中金利の変動に連動したものと、リスク・プレミアムの引下げ・引上げに連動したものがありますが、ここでは、市中金利は変動せず、リスク・プレミアムを変動させて割引率を変更した場合の影響額を計算しています。

5. EV増減額の要因別内訳

表4

(単位:億円)

	平成16年度	平成17年度	前年比増減
期中増資額	160	200	40
新契約価値	5	74	79
保有契約価値の割引のリリース	8	9	1
運用に関する想定と実績の差	4	68	72
その他の想定と実績の差等	1	31	30
劣後ローン取り入れによる影響	-	27	27
前提条件変更による影響	-	8	8
合計	158	354	196
(期中増資額を除く)	2	154	156

期中増資額を除いたEV増減額の内訳は、大きく分けて、新契約価値とそれ以外の増減額との2つに分けられます。

(1) 新契約価値

当年度(平成17年度)の新契約価値は74億円となり、前年度対比では79億円増加しております。これは、当年度の契約量が増加したことによるものです。

(2) 新契約価値以外の増減額

当年度の運用に関する想定と実績の差は 6 8 億円となり、前年度対比では 7 2 億円増加しております。これは、株式等の相場が好調に推移したことにより、運用成果が想定を上回ったことによるものです。

当年度の資本増強策として、増資の代わりに劣後ローンを取り入れたことによる影響は 2 7 億円となりました。

当年度の前提条件変更による影響は 8 億円となりました。これは解約率前提の変更によるもので、直近の解約実績を前提条件に反映させたことによるものです。

その他の想定と実績の差等には、当期に実施したヘッジによる影響 3 1 億円が含まれています。

当年度の E V 増減額 (期中増資額を除く) は、前年度対比で 1 5 6 億円と増加しておりますが、「運用に関する想定と実績の差」、「劣後ローン取り入れによる影響」および「前提条件変更による影響」を除くと、前年度が 2 億円、当年度が 5 2 億円となり、5 0 億円の増加となります。

6. 独立した第三者機関によるレビュー

E V計算の適正性・妥当性を確保するため、東京海上日動フィナンシャル生命は独立した第三者機関であるティリングハストにレビューを委託し、その結果下記の意見を受けています。

東京海上日動フィナンシャル生命の2006年3月31日現在のエンベディッド・バリューについてのティリングハストの意見

ティリングハスト(タワーズ・ベルンの金融サービス・コンサルティング部門。以下「ティリングハスト」)は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社(以下「フィナンシャル生命」)によって計算された2006年3月31日現在のフィナンシャル生命のエンベディッド・バリューの検証を行いました。

ティリングハストは、フィナンシャル生命がエンベディッド・バリュー計算に適用した前提および評価方法、ならびにフィナンシャル生命が行った計算結果について検証を行いました。

ティリングハストの意見は以下のとおりです。

- 評価方法は、現在まで広く世界的に用いられて来ている保険数理的企業価値評価手法(決定論的シナリオによる将来収支予測結果を割引率を適用して計算基準日現在の価値を求める方法に基づく手法)に則っています。
- 前提は、フィナンシャル生命の事業の特性およびその使用目的に照らして妥当に設定されています。
- 計算結果は、これら適用された評価方法および設定された前提のもとで求められた結果として妥当です。

ティリングハストによる検証は、フィナンシャル生命のために行われたものであり、検証を行うにあたり、ティリングハストはフィナンシャル生命より提供された数多くの資料に大きく依存しています。これら資料についてのティリングハストによる独立した確認作業は行われていません。

エンベディッド・バリューの計算で使用する将来予測は、現在および将来の事業環境について設定された様々な前提に基づいて計算されますが、いかに前提が妥当に設定されていたとしても、実際の結果は予測結果から乖離するものであることにご留意ください。

エンベディッド・バリューは市場価値についての意見を表明することを意図するものではなく、そのように解釈されるべきでもありません。

7. 注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、実際の市場価値は、投資家が様々な情報に基づいて下した判断により決定されるため、EVから著しく乖離することがあります。従いまして、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

以 上

用語の説明

純資産価値

貸借対照表の資本の部（純資産）に、純資産に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格変動準備金を加えて計算しております。

危険準備金および価格変動準備金は、将来の不測の事態が発生した場合の財務の健全性を確保するために積み立てている準備金であり、特定の給付支払に備えたものではないという点、あるいは将来の支払い時期が明確でないという点で、純資産に加算することが妥当と判断されるものです。

保有契約価値

保有契約から将来生じるであろう財務会計上の当期利益の現在価値から、下記の資本コストを控除したものです。

将来利益の計算を行うためには、将来の保険事故発生率、解約率、経費、特別勘定運用収益率等の前提条件を設定する必要があります。これらの前提条件が将来の実績値と異なるリスクがありますので、将来の利益の予測額をリスク割引率で割引いた現在価値評価を行います。

事業継続のために必要となる（一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために必要となる）最低限の資本額を計算し、その金額を再投資し、必要なくなるまでの間投資することとし、その資本の投資・回収について、将来利益と同様、リスク割引率によって現在価値を計算することにより、機会コスト（資本コスト）を認識しています。

したがって、当期利益から再投資すべき金額を控除した配当可能な株主利益の現在価値が保有契約価値ということになります。

新契約価値

当年度の新契約から生じる利益の現在価値で、新契約費の負担によって当年度実現した損益（上記「純資産価値」の一部）と、次年度以降発生する損益の現在価値（上記「保有契約価値」の一部）の合計額です。